

機関番号：13101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20604003

研究課題名（和文） 中山間地域のソーシャル・キャピタルの蓄積・革新の研究-震災・地域づくりを勘案して

研究課題名（英文） Research of the Accumulation and Renovation of Social Capital in the Mountain Region - After the Earthquake and Community Development -

研究代表者

澤村 明（SAWAMURA AKIRA）

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：40334643

研究成果の概要（和文）：新潟県の北部に位置する高根集落（村上市、2008年の合併までは朝日村）と、逆に西部に位置する桑取川流域（上越市）である。具体的な集落の分析を通じて、結束型、橋渡し型、連結型というソーシャル・キャピタルの基本概念や、コミュニティとアソシエーションという組織のありかたの基本概念を深化させる手がかりを提供した。

研究成果の概要（英文）：We research the Social Capital in 2 area in mountain side of Niigata Prefecture, Takane and Kuwadori. Mainly through the interviews to the inhabitants of these community, we find the bonding-style Social Capital of Takane, and the mixture of bonding and bridging styles in Kuwadori.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：社会秩序学

キーワード：中山間地域、まちづくり、居住、ソーシャル・キャピタル、地域社会

## 1. 研究開始当初の背景

今日、地域社会のあり方に大きな示唆を与えるのが「ソーシャル・キャピタル」（社会関係資本、人間関係資本）という概念である。「ソーシャル・キャピタル」とは、人とのつながりが社会的な何かを生み出す役割を果たしていることを指す。そもそも集落にあるモノを「宝」と評価するか否か、「よ者、若者、バカ者」に集落内で一定の地位を付与するか否か、これらはその集落内の「ソーシャル・キャピタル」の有無やありかたに大きく左右される。

国土の7割が山間地である日本において、中山間地域のソーシャル・キャピタルは、一

般的には、地縁組織に担われて集落の結束を高める役割を果たすが必ずしも外に開かれていないと認識されているが、はたしてそうだろうか。

本研究のきっかけは、2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の直後に編者二人が、地元の国立大学として地域変化を観察すると同時に必要な支援を検討するために、学際的な研究グループを学内で立ち上げたことによる。この取り組みは、後に新潟大学災害復興科学センターの設立につながるようになったが、このグループは災害研究を専攻としない者が主たる構成員であったため、センター開設後も共同研究を継続し、一方で

は震災復興から得られる示唆を各自の研究に生かし、他方では震災復興を広く地域社会のありかたの中で位置づける作業を試みてきた。

## 2. 研究の目的

新潟県内の中山間地域には、田村明の著した『まちづくりの実践』が取り上げているような実践から、コミュニティ・ビジネス振興、現代アートによる地域振興、地域と大学の連携事業、新潟県中越地震・新潟県中越沖地震(2007年)の2度にわたる震災復興、さらに広域市町村合併やトキ野生復帰のような国主導の事業に至るまで多様な動きがある。

本研究は、中山間地域の様々なありようを、地域社会がもつ信頼感に焦点を当てて調査した。より具体的には、信頼感が生まれる素地、増してゆく過程、大きな展開を遂げる契機に注目したものである。取り上げる対象は主として二つの地区であり、新潟県の北部に位置する高根集落(村上市、2008年の合併までは朝日村)と、逆に西部に位置する桑取川流域(上越市)である。具体的な集落の分析を通じて、結束型、橋渡し型、連結型というソーシャル・キャピタルの基本概念や、コミュニティとアソシエーションという組織のありかたの基本概念を深化させる手がかりを提供しようとした。

## 3. 研究の方法

高根集落と桑取川流域における、住民インタビューを主とした調査方法による。

## 4. 研究成果

### (1)地縁組織とアソシエーションの協働

#### 高根フロンティアクラブ

高根フロンティアクラブが活動する高根地区(旧朝日村高根)は、新潟県村上市中心部から約23kmに位置する189世帯、人口691人(2010年3月1日現在)、面積9,850haの中山間地域である。集落の約7割が山林であり、従来は林業によって成り立っていたが、安価な外材の輸入による木材価格の下落で林業は衰退し、集落外での就労により生計を成り立たせている。ただし、集落全戸加入の生産森林組合は各種造林収入によって黒字を計上しており、またそれとは別に112名の記名共有の入会地の管理団体として山業会が存在していて集落にとって林業の占める位置は依然として大きい。

高根フロンティアクラブは1996年に集落の活性化を目的として20代から50代の46人の有志によって結成された。2007年には総務省の平成19年度過疎地域自立活性化優良事例表彰において「コミュニティ・レストランの運営、体験交流、商品開発等により、雇用のみならず、地元住民の生きがいや地域の

活力を創造しており、その活動パフォーマンスは著しく高い」として総務大臣賞に選ばれるなど、その活動は高い評価を受けている。

同クラブの具体的な活動目的としては、集落全体を巻き込み、老人会や子ども会などにも意見を募るワークショップや、さらには集落外にもオープンなワークショップを開催し、「内から」と「外から」を包含した視点に基づき、高根「元気づくり計画」として1)高根の観光農園づくり、2)高根小学校の再生、3)新しい特産品づくり、4)高根らしいイベント計画、5)森の里づくり、の5本柱を設定し、着実に具体化している。

その中でも注目すべきは2000年春に少子化にともなう生徒数減少により廃校となった高根小学校の再利用計画である。2003年に改装し、「山のおいしい学校」IRORIとして開店した。なお、改装費用の450万円のうち、200万円は新潟県の施策である「ニューにいがた里創プラン」に基づくコミュニティ事業からの助成、残りの250万円は住民に一口5,000円を出資を募り、集めたものである。IRORIでは地産地消を基本としており、地元産のそば粉、米、岩魚、山菜を使ったそば定食、ざるそば、岩魚塩焼き、岩魚燻製等が売りである。開店に際してはマスコミ等の宣伝によって初日から多くの人が集まり、10月11日には1,000人近い人が利用した。年間4月から11月(土日のみ)営業で大体400-450万円の売り上げがある。材料費が250万円程度、人件費が200万円程度であるというが、材料はほとんどが集落産で雇用者は住民であるので、売り上げはほとんどが集落内に還元され、「集落内にお金落ちていく仕組み」となっている。その他には、「そば打ち体験」「ピザづくり」「川遊び」などで年間360人位の利用があるという。また、どぶろく特区として正式の酒造免許を取得し、どぶろく「雲上」を製造しており、生産量は年間1200~1300ℓに及ぶ。小学校の再利用は集落活性化に対して経済的な機能をもつだけでなく、住民にとって小学校は集落の一員としてのアイデンティティを確認する場であり、シンボリックな意味をもつのである。

また、「高根にこっちゃ」(高根らしいイベント計画)としてひまわりの種まきイベント(5月)、夏祭り(8月)、収穫祭(10月)と外にも開かれたイベントを開催して集落での「賑わい」創出する。何よりも「楽しさ」を基本としている。

高根フロンティアクラブは個人の自発性、自立性に基づきつつ、地縁的關係に裏づけられた、30代から50代によって構成されるアソシエーションである。彼らの世代は、青年団・消防団を終えたが、この集落の基底的で、制度的(=公式的)集団である区会、生産森林組合、山業会の役職を担うには未だ時間的

余裕があり、その意味で組織的縛りのない自由な立場にあり、自らの個性を生かしつつ（＝有限責任）集落の解決課題を設定し、それを解決すべく（＝「自治的コミュニティ」）集落の従来の枠組みを超え出る活動可能性を持っていた。かれらの特徴である「外への発信」「外の受容」あるいは「外からの資源の導入」はその現れとも言える。ただし、彼らの活動は集落から浮き上がっていたのではなく、集落の作法に適っていた。何よりも基底的地縁集団としての区会、山業会等のリーダーからの様々な直接的・間接的支援（財政的、人的支援）がそれを物語っている。この代謝活動とでも言うべき仕組みが高根の「元気さ」を産み出しているのではなからうか。

付言しておきたいのは、「外からの資源の導入」に関してである。ここで重要な役割を果たしたのは、ニューにいがた里創プランの岩船地域（村上広域圏）におけるコミュニティビジネスや自治体と住民の協働にもとづくまちづくりをコーディネート、支援する中間支援 NPO である都岐沙羅パートナーズセンターによる活動支援であった。

おそらく、実際の地域社会において構築される協働関係は多様であり、例えば高根のように、「有限責任型リーダー」によって課題が提起され、地縁的關係に裏づけられたアソシエーションな集団が形成され、住民活動支援を行う中間支援団体である NPO のサポートを受けながら（外部資源を活用しながら）新たな地域社会像を模索しているというのが一つのパターン（＝可能性）として存在する。高根の場合のように、人口減少、少子・高齢化という中山間地域の傾向は共有しつつも、そのテンポがやや遅く、新たな「組み替え」の担い手層が存在する場合にこのタイプの可能性が存在する。

#### かみえちご山里ファン倶楽部

かみえちご山里ファン倶楽部（以下、「かみえちご」と略称）は上越市の西部中山間地域（桑取、谷浜、中ノ俣、正善寺地区）を主にフィールドとする NPO であり、成立は 2001 年 9 月である（NPO 法人取得は 2002 年 2 月）。このフィールドは山間地豪雪地帯で、過疎化、人口減少、高齢化が著しく、特に桑取地区は高齢化率 43.9%、人口減少率（1970 年から 2000 年の 30 年間）は 53% である。会員は 330 名（2009 年 6 月現在）であり、当該地域内 3 割、上越市内 3 割、県外 3 割の構成となっている。理事は 13 名（地域内 10 名）専従の有償スタッフ（事務局）は 9 名である。専従は当該地域出身が 1 名、新潟県内 2 名、県外 6 名（山形、埼玉、東京、神奈川、滋賀、長崎）と全国に亘り、また 20 代から 30 代半ばの若者であることも特徴的である。

かみえちごは NPO を点、線、面に分ける。点の NPO は一斉参加のごみ拾いなどのピンポイントの活動、線の NPO はシングルイシュー（課題）別活動とし、面の NPO は対象のフィールドでの課題は全て対象とする活動で活動が固定されないとする。かみえちごは面の NPO であり、コミュニティそのものが対象となる。かみえちごにおいては専従スタッフがその地域の主体となつて集落の活性化運動を進めていくのではなく、あくまでも地域住民が主体であり、専従は「内と外」、「新と旧」を媒介する存在であり、「外来の視線と、地元の視線の共鳴」によって「ムラがムラの資源を見つけ直す」とする。

活動の基本は「里山・里海の地域振興（まちづくり）環境保全、地域文化・芸能の継承・育成」であり、具体的には民俗・伝統行事などの地域活動の支援、記録、保存、市からの受託として生物観察、林業体験、炭出し体験ができる「くわどり市民の森」や環境学習施設「上越市地球環境学校」の運営管理、インターン生の受け入れなどである

かみえちごは当該のフィールド（地縁組織）にとっては、コミュニティ再生のイニシエーターであり、プロモーターとでも言うべき存在であり、高根での高根フロンティアクラブに対応する。ただし、地域課題の解決の主体は地域でなくてはならない。ここでのポイントは、NPO がその地域づくりに関する専門性を活かしつつ当該の地縁的組織に絶えざる働きかけを行い、地縁関係を基盤としつつ、それに裏づけられた枠組みを地域を主体として構築していくということである。

同様の中山間地域においても、当該地域のもつ親交的機能、自治的機能の程度（維持・衰退の強弱）、有限責任型リーダーの存否によって、既存地縁組織（町内会・自治会等）、その他のコミュニティ組織（地縁關係に裏づけられたアソシエーション）、NPO その他民間セクターの主導性の程度、また協働関係の有り様は大きく異なるのである。

#### (2) 高根における山林の利用とソーシャル・キャピタル

高根集落の特徴は、地域で、事業を起こし易いこと、その活動場所が山林である点にある。明治の植林から平成のどぶろく特区に至るまで、さまざまな内容の事業を、多様な主体が行なっている。その中で、ソーシャル・キャピタルは、個々の事業の成果によって、集落内でその事業主体に対する信頼が高まるだけでなく、事業を起こすという行為を行う者に対する信頼が高まり、次に事業を起こそうとする者が集落の中で期待されかつ資源を調達できるという過程を通じて、ますます蓄積されている。その最も最近の例が高根フロンティアクラブである。この組織を設立

したのは、当時、消防団員を終え、集落の主な役職に就く前の年齢にあった中堅層だった。ヒマワリ畑の造成に始まり、廃校を利用した地産地消レストラン、どぶろく特区、さらにはヒマワリ畑のウェディングと様々な事業を展開している。しかし、次の世代はフロンティアクラブに加入しない。それは地域づくりに関心がないからではなく、ちょうどフロンティアクラブが前世代とは一線を画して発足したのと同様に、次の世代は別の団体を組織すると言い、フロンティアクラブ世代は、自分たちの行動が集務の幹部世代から承認されたのと同じように次世代を認めている。

このように集落の人びとがもつ事業志向性の出発点は不明である。しかし、少なくとも過去 100 年かけて、山林を舞台とする事業と集落内の信頼の往復を続けてきたことから学ぶことは多い。

### (3)かみえちご山里ファン倶楽部に見るよそ者・若者の受容

かみえちご山里ファン倶楽部（以下、かみえちご）は、インターネットでスタッフの求人をおこない、結果、全国各地から地縁を持たない若者たちが集まってきた。

スタッフは、地域のイベント、お祭り、草刈りや消防団などに参加することで、地域へ「すばやく溶けていった」。地域に入ることになっていくと、野菜を分けてもらったり、夕飯をごちそうしてもらったりすることも増えていった。住民にとっては、孫と同じくらいの年齢である。「あの年齢のスタッフでなかったら、ここまでうまくいかなかったかもしれない」と関係者は語っている。

突如現れた若者たちを受容したかみえちごの役員（地域住民）へのインタビューでも以下のような話がある。「誰かその鼻先で仕事すりゃあ、やあおはようございますってゆうのだし、あら、おまん（あなた）かね。お茶飲むかって言って。まあ、こころ辺のしょ（人）は知らん人来てもお茶飲むかって言うからね」「こういう強いばあちゃんところ行っちゃあ、漬けもんもらってお茶飲んでこいと。で、必ず下駄をそろえてこい、靴そろえてこいと。そういうのが始まりさ。（中略）やっぱりそうやって、外から来る子どもたちって顔知ってもらわんきゃならん。顔知ってもらうにはどうしたらいいかって、まず上がってお茶飲んで、漬けもん食べて、おいしかったって帰るようにしんけりや、覚えてもらえねえ」

このようにして、若いスタッフは地域にどんどん「溶けていった」。この背景には、地域にもともとソーシャル・キャピタルが厚く蓄積していたことがある。地域住民でもある役員たちは地域のキーパーソン（どこに行っ

たら比較的容易に受容してもらえるか）をよく知っていて、助言を与えることで若者たちが地域へ入りやすくしたといえよう。

### (4)今後の展開と課題

ソーシャル・キャピタルは既に世界的な調査研究の対象となっている。一方、「中山間地域」というテーマも決して日本だけの問題ではない。アジアを中心とした稲作系の農林業を営む山あいの地域にも共通の課題を抱えるし、おそらく欧米の条件不利地域とは異なる新たな問題提起と課題解決が見いだすことが、今後の展開と課題である。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 10 件)

西出 優子「ソーシャル・キャピタルと中山間地域」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、2～6 頁。

澤村 明「中山間地域における行政のイニシアチブとソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、7～11 頁。

伊藤亮司「中山間地農業・農村の担い手問題とソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、11～14 頁。

寺尾 仁「山林の所有・利用とソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、15～18 頁。

渡邊 登「中山間地域における地縁組織とソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、19～23 頁。

鷺見 英司「中山間地域における大規模アートイベントとソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、24～27 頁。

岩佐 明彦「中山間地域の住民と都市の若者の交流によるソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、28～31 頁。

杉原 名穂子「中山間地域における女性の活動とソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、32～35 頁。

北村 順生「ローカル・メディアとソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査読無、vol.550、2010、36～40 頁。

福留 邦洋「中山間地域における災害復興とソーシャル・キャピタル」、『地域開発』、査

読無、vol.550、2010、41～44頁。

〔その他〕

ホームページ等

<http://sawamura.econ.niigata-u.ac.jp/sawamura/papers/kaken20604003.pdf>  
(2011年7月末まで公開)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

澤村 明 (SAWAMURA AKIRA)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授  
研究者番号：40334643

### (2) 研究分担者

寺尾 仁 (TERAO HITOSHI)  
新潟大学・自然科学系・准教授  
研究者番号：70242386

杉原 名穂子 (SUGIHARA NAHOKO)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授  
研究者番号：00251687

鷲見 英司 (SUMI EIJI)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授  
研究者番号：60337219

松井克浩 (MATSUI KATSUHIRO)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授  
研究者番号：50238939

渡邊 登 (WATANABE NOBORU)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授  
研究者番号：50250395

伊藤 亮司 (ITOH RYOJI)  
新潟大学・自然科学系・助教  
研究者番号：70334654

岩佐明彦 (IWASA AKIHIKO)  
新潟大学・自然科学系・准教授  
研究者番号：90323956

福留 邦洋 (FUKUTOME KUNIHIRO)  
新潟大学・災害復興科学センター・特任  
准教授

中東 雅樹 (NAKAHIGASHI MASAKI)  
新潟大学・人文社会・自然科学系・准教授  
研究者番号：30406714